

# 都市郊外在住高齢者の要介護度を規定する 社会経済的要因と生活習慣と健康三要素との因果構造分析

○星 且二(首都大学東京)、高城智圭、井上直子、栗盛須雅子、高橋俊彦、櫻井尚子、藤原佳典

【背景】世界保健機関(WHO)から示された健康三要素(身体、精神、社会)と社会経済的要因それに生活習慣を踏まえた生存との因果構造は明確になっているわけではない。生存を規定する要因として、社会経済的要因、望ましい食生活をはじめとした生活習慣、健康三要素が報告されたり、健康三要素間の因果構造は明確にされているものの、各要因を含め、要介護認定度(以下要介護度)を規定する因果構造は、これまでに報告されていない。要介護度の因果要因とその構造が明確になれば、健康長寿を効果的に促す施策立案にとって、科学的エビデンスとして活用できることが期待される。

【研究目的】都市在宅高齢者における、社会経済的要因と健康三要素を基盤としてその後の食生活と生活習慣との因果関係と、要介護度との因果構造を共分散構造分析を用いて明確にすることである。

【研究対象と研究方法】都市郊外在宅居住高齢者に対する郵送自記式質問紙調査である。2001年9月にA市に居住する在宅高齢者16,462人全員を対象とし、13,195人(回収率80.2%)を基盤データベースとした。3年後の2004年9月に同様の調査が実施できた、8,560名とした。要介護度は2004年9月時点の要介護認定度とした。共分散構造分析によって因果構造を解析した。

【研究結果】調査した観測変数13項目に対して因子分析を実施し、5つの潜在変数を抽出し、2004年時点の要介護認定度を内生変数とする因果モデルを探った。その結果、学歴と2001年の年間所得額と関連する"社会経済的要因"が基盤となり、同年の好ましい"健康三要素"を経て、要介護度が抑制される因果構造が示された。

好ましい生活習慣得点と食生活得点は、要介護度に対して直接的な因果効果を示さなかった。食を含む好ましい生活習慣は、社会経済要

因が背景基盤となり、健康三要素が望ましいことに基づく結果要因であることが示された。

男性要介護度の54%が、女性の44%が説明された。適合度指数は、NFI=0.869、RMSEA=0.025であり、高い適合度が得られた。

【考察と検討課題】高齢者の要介護度は、社会経済的要因が基盤となり、精神と身体および社会の健康三要素を経て規定される因果構造が示された。検討すべき課題は、生存日数を含む健康長寿を内生潜在変数とする構造を明確にすることであり、社会階層の位置づけ、健康支援方法と外的妥当性を明確にする事である。

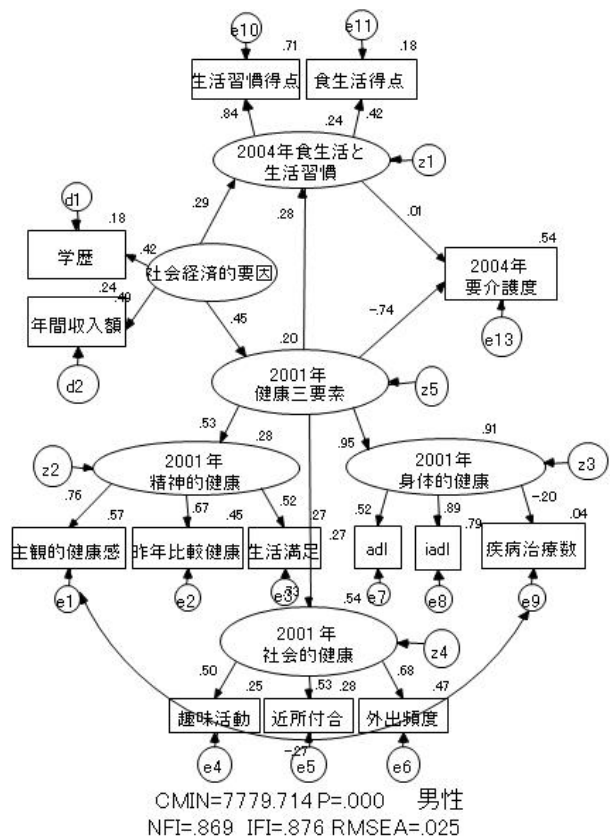


図 要介護度を規定する各要因の因果構造 (男性)

高齢者健康支援に関与される皆様の参画を期待します。 E-mail star@onyx.dti.ne.jp